

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価方法は個別法による原価法により評価している。
- (3) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引で少額のリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、期末役員退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	143,030,000	0	0	143,030,000
投資有価証券(基)	198,748,308	213,279,692	208,548,000	203,480,000
小計	341,778,308	213,279,692	208,548,000	346,510,000
特定資産				
退職給付引当資産(特)	459,836	90	0	459,926
認知症予防事業積立金	20,040,627	3,293	0	20,043,920
小計	20,500,463	3,383	0	20,503,846
合計	362,278,771	213,283,075	208,548,000	367,013,846

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	143,030,000	(0)	(143,030,000)	—
投資有価証券(基)	203,480,000	(0)	(203,480,000)	—
小計	346,510,000	(0)	(346,510,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産(特)	459,926	(0)	(459,926)	(0)
認知症予防事業積立金	20,043,920	(0)	(20,043,920)	(0)
小計	20,503,846	(0)	(20,503,846)	(0)
合計	367,013,846	(0)	(367,013,846)	(0)

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	143,030,000	0	0	143,030,000
	投資有価証券(基)	198,748,308	213,279,692	208,548,000	203,480,000
	基本財産計	341,778,308	213,279,692	208,548,000	346,510,000
特定資産	退職給付引当資産(特)	459,836	90	0	459,926
	認知症予防事業積立金	20,040,627	5,003,293	5,000,000	20,043,920
	特定資産計	20,500,463	5,003,383	5,000,000	20,503,846
その他固定資産	敷金	2,683,812	0	0	2,683,812
	保証金	599,872	0	0	599,872
	その他固定資産計	3,283,684	0	0	3,283,684

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	208,500	208,500	0	0	417,000